

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年8月14日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 山 博 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度
決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度
決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (百万円)	29,405	27,003	117,502
経常利益 (百万円)	2,351	1,898	8,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,237	1,223	4,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	540	2,584	1,059
純資産額 (百万円)	107,185	107,282	105,208
総資産額 (百万円)	171,406	173,057	173,954
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	148.69	147.04	543.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	59.0	57.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が大幅に停滞し、個人消費や輸出、企業収益が急速に悪化するなど、景気は極めて厳しい状況で推移してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業等における減収により、売上高は270億3百万円（前年同期比8.2%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

損益につきましても、資源事業における減収により、営業利益は15億3千7百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は18億9千8百万円（前年同期比19.3%減）とそれぞれ前年同期に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外連結子会社で判明した不適切な会計処理に係る調査費用が減少したこと等により、12億2千3百万円（前年同期比1.1%減）と前年同期なみにとどまりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は121億3千9百万円と前年同期に比べ16億8千5百万円（12.2%）減少し、営業利益は15億3千万円と前年同期に比べ2億5千6百万円（14.4%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は109億1千1百万円と前年同期に比べ6億7千2百万円（5.8%）減少いたしました。

また、営業損益につきましても、アタカマ銅鉱山の減益等により、前年同期に比べ4億4千6百万円減少し、2億5千6百万円の営業損失となりました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門における販売が振わず、売上高は27億5千5百万円と前年同期に比べ3百万円（0.1%）減少しましたものの、一部機械関連子会社の損益が改善しましたことから、営業利益は2億5百万円と前年同期に比べ1千万円（5.3%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は7億1百万円と前年同期なみでありましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は4億1千5百万円と前年同期に比べ1千万円（2.6%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに減収となりましたことから、売上高は4億9千6百万円と前年同期に比べ4千万円（7.5%）減少しましたものの、減価償却費の減少等により、営業利益は1億7千8百万円と前年同期に比べ9百万円（5.5%）増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千7百万円(0.5%)減少し、1,730億5千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加しましたものの、売掛金及び原材料の減少等により、前連結会計年度末に比べ34億9千7百万円(4.2%)減少し、803億円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億円(2.9%)増加し、927億5千7百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ29億7千1百万円(4.3%)減少し、657億7千5百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億4千7百万円(8.7%)減少し、414億9千2百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円(4.2%)増加し、242億8千2百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億7千4百万円(2.0%)増加し、1,072億8千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億5千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,352,319	8,352,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年6月30日		8,352,319		4,176		6,149

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 32,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,290,700	82,907	同上
単元未満株式	普通株式 28,919		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,907	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	32,700	-	32,700	0.39
計		32,700	-	32,700	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,109	36,162
受取手形及び売掛金	26,129	22,828
商品及び製品	5,459	5,189
仕掛品	8,238	8,931
原材料及び貯蔵品	5,089	2,250
その他	5,207	5,323
貸倒引当金	435	386
流動資産合計	83,797	80,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,950	21,746
一般用地	16,627	16,627
その他(純額)	23,138	24,016
有形固定資産合計	61,716	62,390
無形固定資産	3,479	3,469
投資その他の資産		
投資有価証券	18,124	20,135
その他	7,012	6,912
貸倒引当金	146	145
投資損失引当金	30	3
投資その他の資産合計	24,960	26,897
固定資産合計	90,157	92,757
資産合計	173,954	173,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	13,601
短期借入金	16,259	16,503
未払法人税等	1,098	833
引当金	1,142	369
その他	9,184	10,183
流動負債合計	45,440	41,492
固定負債		
長期借入金	4,390	5,422
引当金	375	319
退職給付に係る負債	6,221	6,270
資産除去債務	4,439	4,410
その他	7,879	7,859
固定負債合計	23,306	24,282
負債合計	68,746	65,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,941	4,941
利益剰余金	88,695	89,544
自己株式	163	164
株主資本合計	97,649	98,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,330	5,663
繰延ヘッジ損益	114	257
為替換算調整勘定	418	373
退職給付に係る調整累計額	2,223	2,113
その他の包括利益累計額合計	2,411	3,666
非支配株主持分	5,147	5,118
純資産合計	105,208	107,282
負債純資産合計	173,954	173,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	29,405	27,003
売上原価	22,039	20,939
売上総利益	7,365	6,063
販売費及び一般管理費	5,325	4,526
営業利益	2,040	1,537
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	451	292
持分法による投資利益	112	159
為替差益		40
その他	31	45
営業外収益合計	617	549
営業外費用		
支払利息	59	78
為替差損	111	
休廃山管理費	64	63
貸与資産減価償却費等	45	21
その他	24	25
営業外費用合計	306	188
経常利益	2,351	1,898
特別利益		
固定資産売却益	6	3
受取保険金	50	
その他	4	
特別利益合計	61	3
特別損失		
固定資産除売却損	21	135
減損損失		1
特別調査費用	308	
その他	0	3
特別損失合計	330	139
税金等調整前四半期純利益	2,081	1,762
法人税、住民税及び事業税	1,130	670
法人税等調整額	344	252
法人税等合計	785	417
四半期純利益	1,295	1,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	1,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	1,295	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	1,332
繰延ヘッジ損益	33	143
為替換算調整勘定	1	60
退職給付に係る調整額	166	110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	
その他の包括利益合計	755	1,239
四半期包括利益	540	2,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	2,478
非支配株主に係る四半期包括利益	57	106

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)	
	保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
日比共同製錬(株)	17,000	(3,447)百万円	日比共同製錬(株)	15,500 (3,143)百万円
いわき共同タンカル(株)	140	(26)	いわき共同タンカル(株)	120 (22)
計	17,140	(3,474)	15,620	(3,166)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
減価償却費	1,274百万円	1,161百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	540	65	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	374	45	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,824	11,584	2,758	701	536	29,405		29,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	0	116	2		276	276	
計	13,982	11,584	2,874	703	536	29,681	276	29,405
セグメント利益	1,787	190	195	404	169	2,747	707	2,040

(注)1 セグメント利益の調整額 707百万円には、内部取引の相殺消去額23百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額15百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 745百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	12,139	10,911	2,755	701	496	27,003		27,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	341		120	2		464	464	
計	12,481	10,911	2,875	703	496	27,468	464	27,003
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,530	256	205	415	178	2,074	537	1,537

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 537百万円には、内部取引の相殺消去額17百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額6百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 561百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益	148円69銭	147円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,237	1,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,237	1,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,320	8,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶	野	裕	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲	吉		崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。